

記者発表資料



令和4年3月31日
 阿武隈川上流流域治水協議会
 名取川・阿武隈川下流等流域治水協議会

あらゆる関係者により水害対策を推進するため、阿武隈川水系において「流域治水プロジェクト」を更新しました。

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

- 令和元年東日本台風での阿武隈川（福島県、宮城県）・吉田川（宮城県）、令和2年7月豪雨での最上川（山形県）での災害をはじめ、昨今の豪雨災害の激甚化・頻発化を受け、流域を俯瞰し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村等）が協働して取り組む治水対策「流域治水」への転換が重要であるとの認識に基づき、阿武隈川上流流域治水協議会及び名取川・阿武隈川下流等流域治水協議会での議論を通じて、流域全体で実施すべき対策の全体像を「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」としてとりまとめ、令和3年3月に公表いたしました。
- 今回、グリーンインフラの取り組みや水災害リスク情報、指標を用いた取り組み状況を加えるなどプロジェクトの更なる充実を図りましたので、プロジェクトを更新・公表いたします。
- 「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」では、国、県、市町村等が連携し、河道掘削、堤防整備等を着実に実施していく他、水田貯留や浸水リスクを考慮した立地適正化計画の作成などの対策を組み合わせた流域治水を進めて参ります。

※詳細については、別紙1（阿武隈川水系流域治水プロジェクト）
 又は以下URLよりをご覧ください。

http://www.thr.mlit.go.jp/fukushima/abukuma_ryuikipro/index.html

https://www.thr.mlit.go.jp/sendai/kasen_kaigan/kaigi/chisui/index.html

<記者発表会> 宮城県政記者会、福島県政記者クラブ、福島市政記者クラブ
 郡山市記者クラブ、東北電力記者クラブ、東北専門記者会

問合せ先

<阿武隈川上流流域治水協議会>

事務局 国土交通省 東北地方整備局 福島河川国道事務所 電話（代表）024-546-4331
 副所長（河川） 中村 敏也
 調査第一課長 松葉 俊哉
 福島県 土木部 河川計画課 電話（代表）024-521-7481
 河川計画課長 鍋野 浩和

<名取川・阿武隈川下流等流域治水協議会>

事務局 国土交通省 東北地方整備局 仙台河川国道事務所 電話（代表）022-248-4131
 副所長（河川） 平舘 淳一
 建設専門官 川口 高雄
 宮城県 土木部 河川課 電話（直通）022-211-3176
 総合治水対策専門監 鈴木 善友

阿武隈川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

- 阿武隈川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】令和元年東日本台風の被害箇所における堤防整備等や阿武隈川全川での水位低下を目的とした河道掘削を主に実施するとともに、浸水リスクを考慮した立地適正化計画の作成等により治水対策と連携した防災・減災まちづくりについて検討する。
 - 【中期】阿武隈川本川からの越水被害を防ぐため、上流遊水地の整備を実施するとともに、要配慮者利用施設の避難確保計画やタイムライン等の策定等により、避難体制の強化を図る。
 - 【中長期】浸水被害を防ぐため、支川を含めたさらなる堤防強化や河道掘削等を実施し、流域全体の安全度向上を図るとともに、訓練促進や人材育成等、ソフト施策等の更なる拡充により、より確実な避難体制の構築を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、宮城南部復興事務所、福島県、宮城県	直轄区間完了(福島河川国道事務所・仙台河川国道事務所)		
	堤防整備	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、宮城南部復興事務所、福島県、宮城県			
	遊水地整備	福島河川国道事務所	上流遊水地群完成(福島河川国道事務所)		
	砂防堰堤等の整備	福島河川国道事務所、宮城南部復興事務所、福島県、宮城県			
	海岸保全施設の整備	仙台河川国道事務所			
	雨水幹線の整備	市町村			
	利水ダム等における事前放流・体制構築	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、阿武隈土地改良調査管理事務所、福島県、宮城県、市町村、等	利水ダム等における事前放流・体制構築		
	千五沢ダム再開発	福島県	千五沢ダム再開発事業完了(福島県)		
	農業用排水機場整備	阿武隈土地改良調査管理事務所、宮城県、福島県	農業用排水機場整備(阿武隈土地改良調査管理事務所)		
	森林整備・治山対策	林野庁、宮城県、福島県、森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	防災拠点等の整備	国、市町村	丸森地区河川防災ステーション等整備(仙台河川国道事務所、丸森町)		
	浸水リスクを考慮した立地適正化計画の作成・検討	市町村	立地適正化計画の作成・検討(郡山市・白河市・須賀川市・田村市・栗田町)		
	浸水拡大抑制に加え、避難経路確保にも資する市道の嵩上げ・止水壁設置等	市町村	止水壁設置等(角田市)		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	危機管理型水位計及びカメラの設置及び避難体制の構築	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、福島県、宮城県、市町村	危機管理型水位計及びカメラの設置及び避難体制の構築		
	ハザードマップの見直し	市町村	ハザードマップの見直し		
	要配慮者利用施設の避難計画策定及び訓練促進	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、福島県、宮城県、市町村	要配慮者利用施設の避難計画策定及び訓練促進		
	「マイ・タイムライン」作成の普及促進	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、福島県、宮城県、市町村	「マイ・タイムライン」作成の普及促進		
	自主防災組織の設置促進と人材育成	福島県、宮城県、市町村	自主防災組織の設置促進と人材育成		
	支川や内水を考慮した「複合的なハザードマップ」作成	市町村	支川や内水を考慮した「複合的なハザードマップ」作成		
グリーンインフラ	郡山・古川池浄化事業	市町村			
	森林整備・治山対策による水源涵養機能の維持増進	林野庁、宮城県、福島県、森林整備センター			
	生物の多様な生育環境の保全	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所			
	遊水地における平時の利活用検討(上流遊水地群)	福島河川国道事務所、市町村			
	乙字ヶ滝かわまちづくり・桑折地区かわまちづくり	福島河川国道事務所、市町村			
	白石右岸河川敷等整備事業	市町村			
	緑あふれる街並みの形成	市町村			
	小中学校における河川環境学習	福島河川国道事務所			
	管理用通路を活用した砂防堰堤インフラツーリズム(市連携)	福島河川国道事務所、市町村			
	セツ宿ダム、三春ダム、揖上川ダムを活用したインフラツーリズム	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所			



【事業費（R2年度以降の残事業費）】

- 河川対策 全体事業費 約2,700億円 ※1
対策内容 河道掘削、堤防整備、遊水地整備、千五沢ダム再開発 等
- 砂防対策 全体事業費 約260億円 ※2
対策内容 砂防堰堤等の整備 等
- 下水道対策 全体事業費 約230億円 ※3
対策内容 雨水幹線の整備 等
- 海岸対策 全体事業費 約350億円 ※4
対策内容 海岸保全施設整備

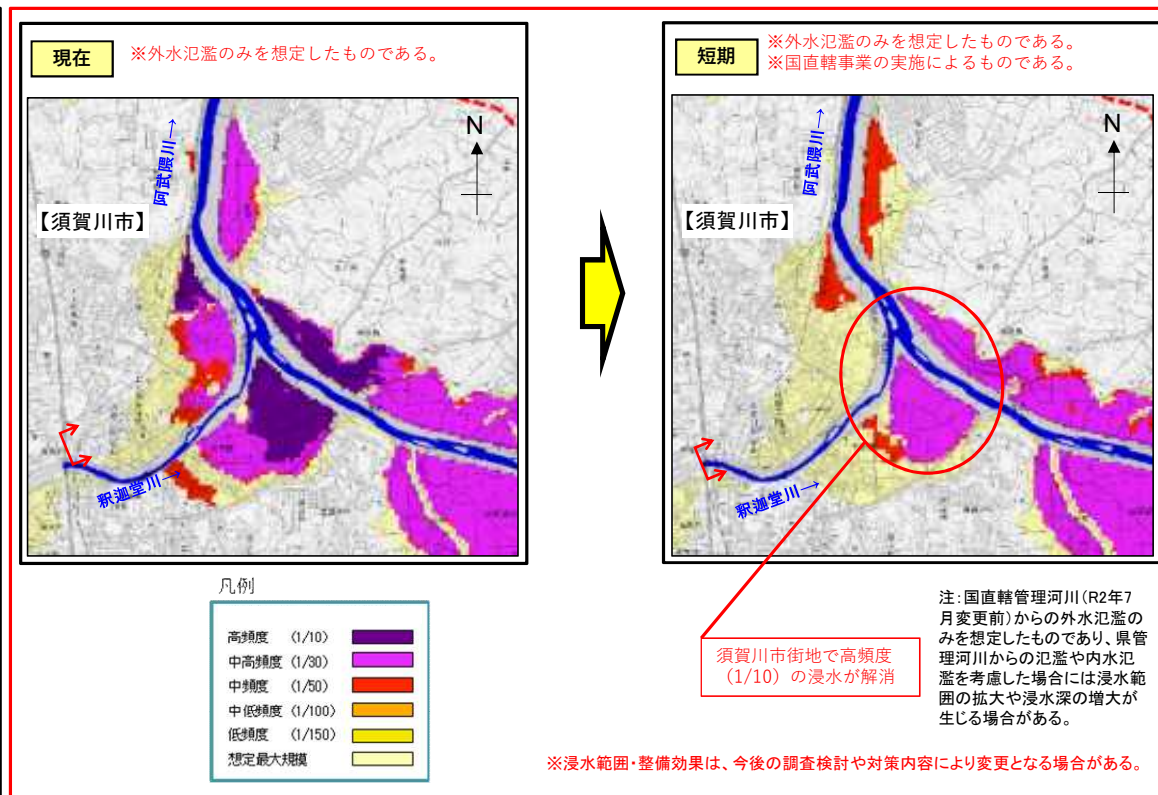
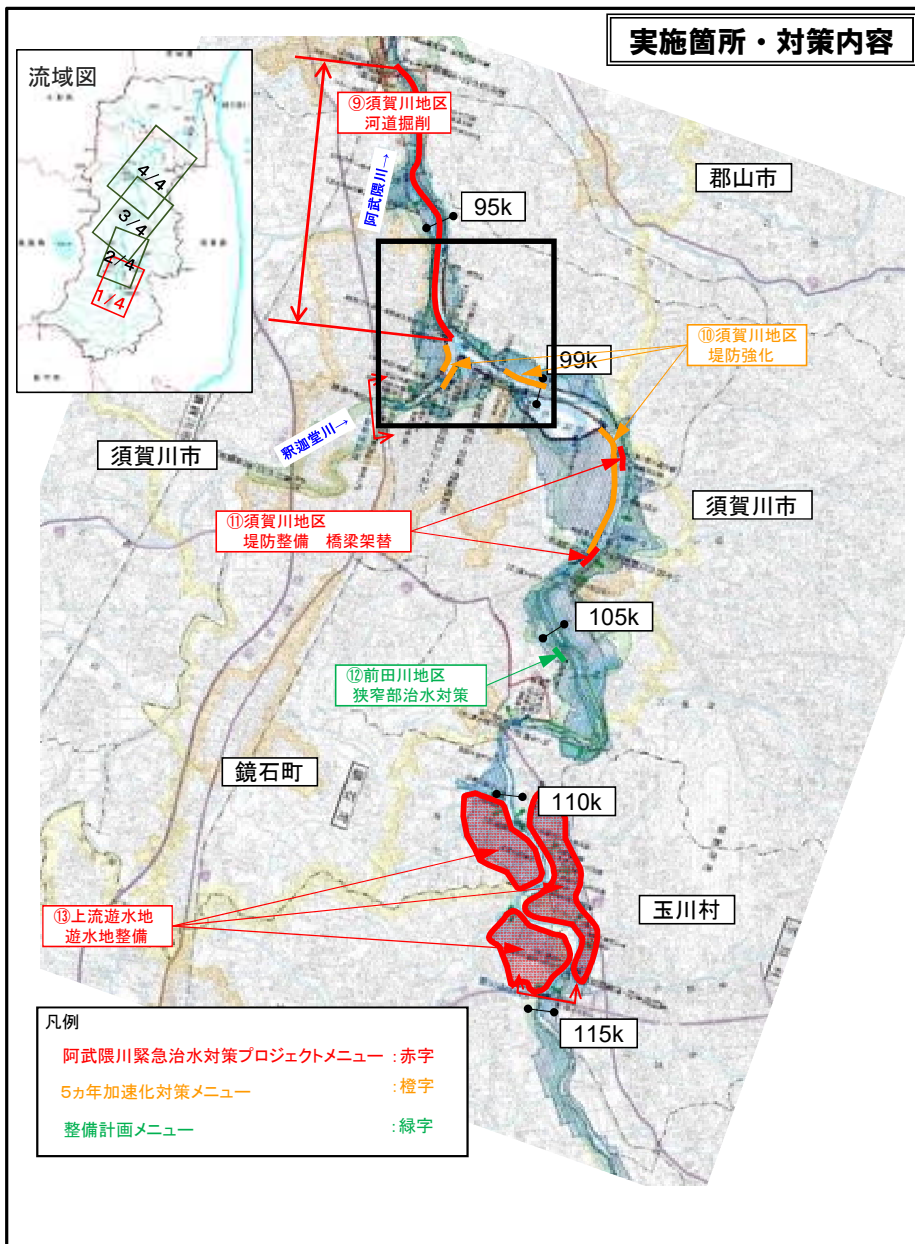
※1: 遊水地及び各河川の立地適正化計画の事業費を記載
 ※2: 遊水地の事業費の事業費を記載
 ※3: 遊水地の事業費の事業費を記載
 ※4: 遊水地の事業費の事業費を記載

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

短期整備(阿武隈川緊急治水対策プロジェクト)効果：河川整備率※ 約69%→約99%

※河川整備計画(H24変更)の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力(洪水を安全に流す河川の器)で整理

○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。



区分	対策内容	実施箇所	工程		
			短期(R2～R7年)	中期(R8～R10年)	中長期(R11～R17)
河道掘削		① 伊達地区	100%		
		② 福島地区	100%		
		⑥ 本宮地区	100%		
		⑧ 郡山地区	100%		
		⑨ 須賀川地区	100%	100%	
狭窄部治水対策		③ 黒岩飯野地区	20%	100%	
		④ 東和安達地区		100%	
		⑤ 白沢下流地区	10%	100%	
		⑦ 白沢上流地区	10%	100%	
		⑫ 前田川地区	10%	100%	
堤防強化		⑩ 須賀川地区	100%		
		⑪ 須賀川地区	63%	100%	
橋梁架替		⑪ 須賀川地区	63%	100%	
		⑬ 上流遊水地	45%	100%	

【短期整備完了時の進捗】

⑨ 須賀川地区 河道掘削 0%→100%

⑩ 須賀川地区 堤防強化 0%→100%

⑪ 雲水峰地区 堤防整備 橋梁架替 0%→63%

⑫ 前田川地区 狭窄部治水対策 0%→10%

⑬ 上流遊水地 遊水地整備 0%→45%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

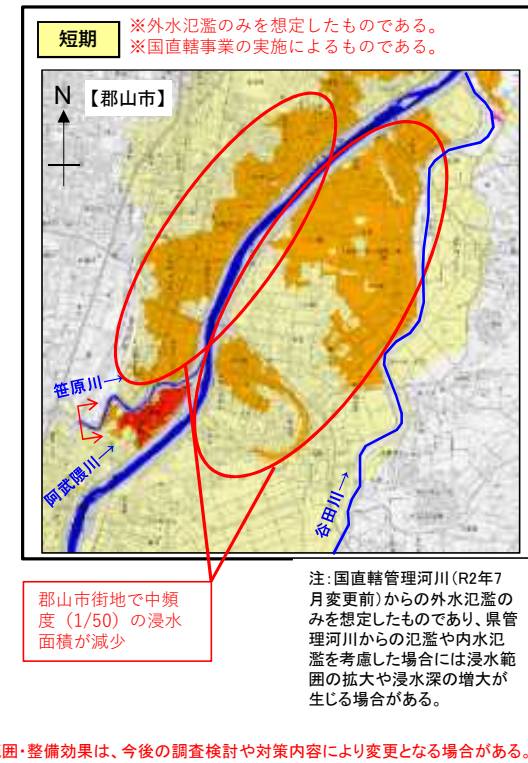
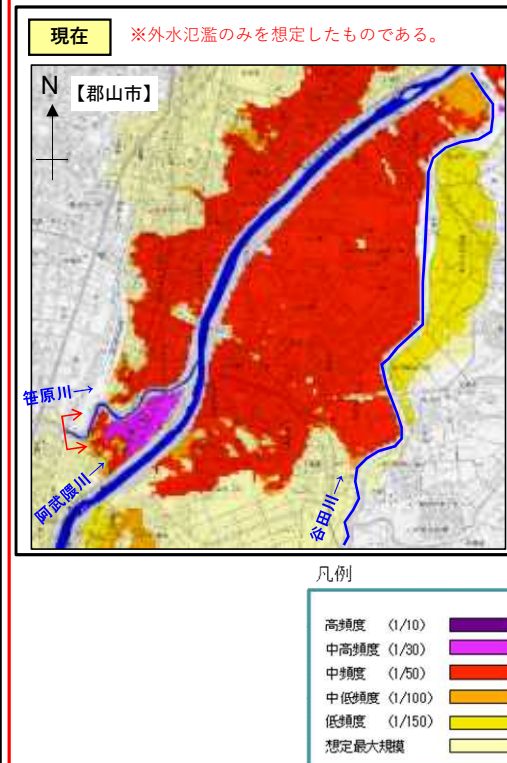
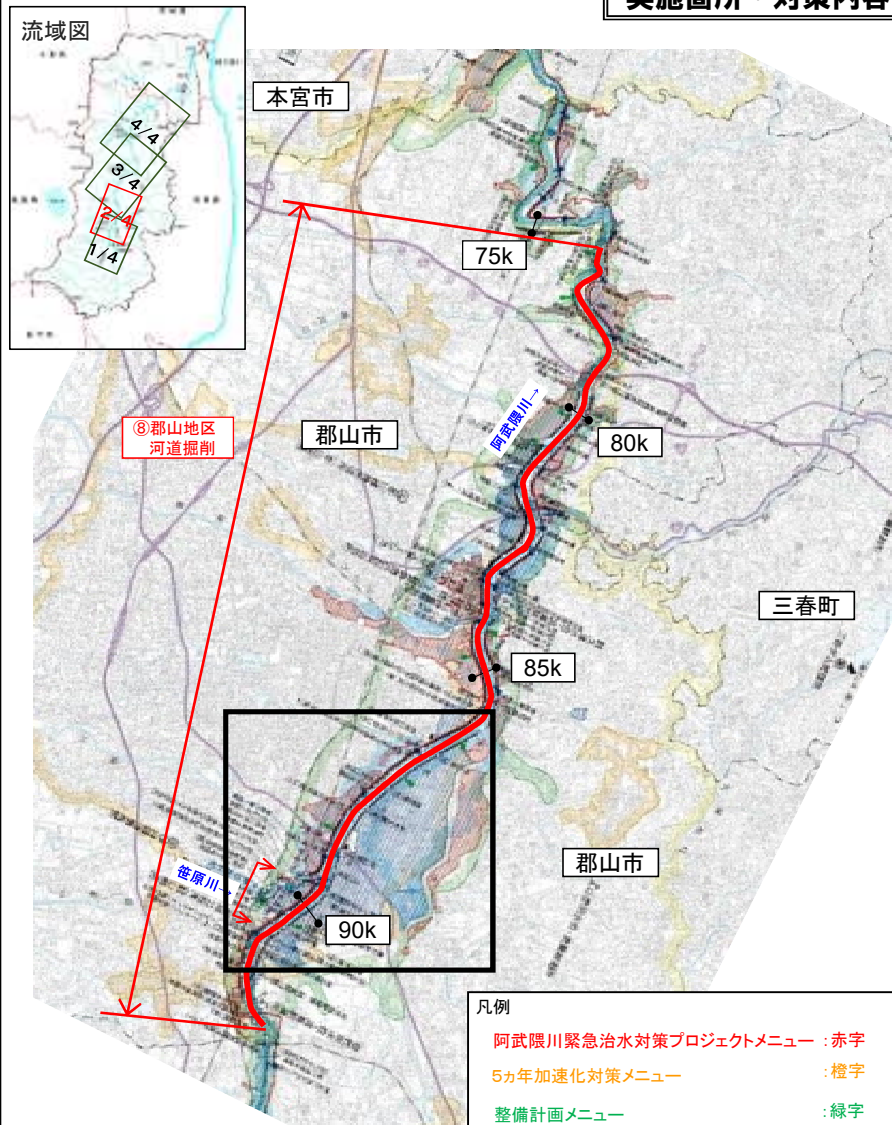
～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

短期整備(阿武隈川緊急治水対策プロジェクト)効果：河川整備率※ 約69%→約99%

※河川整備計画(H24変更)の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力(洪水を安全に流す河川の器)で整理

○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。

実施箇所・対策内容



区分	対策内容	実施箇所	工程		
			短期(R2～R7年)	中期(R8～R10年)	中長期(R11～R17)
河道掘削		①伊達地区	100%		
		②福島地区	100%		
		⑥本宮地区	100%		
		⑧郡山地区	100%	100%	
		⑨須賀川地区	100%	100%	
狭窄部治水対策		③黒岩飯野地区	20%	100%	
		④東和安達地区		100%	
		⑤白沢下流地区	10%	100%	
		⑦白沢上流地区	10%	100%	
		②前田川地区	10%	100%	
堤防強化	⑩須賀川地区		100%		
堤防整備		①須賀川地区	63%	100%	
		橋梁架替	63%	100%	
遊水地整備	⑬上流遊水地	45%	100%		

【短期整備完了時の進捗】
⑧郡山地区 河道掘削 0%→100%

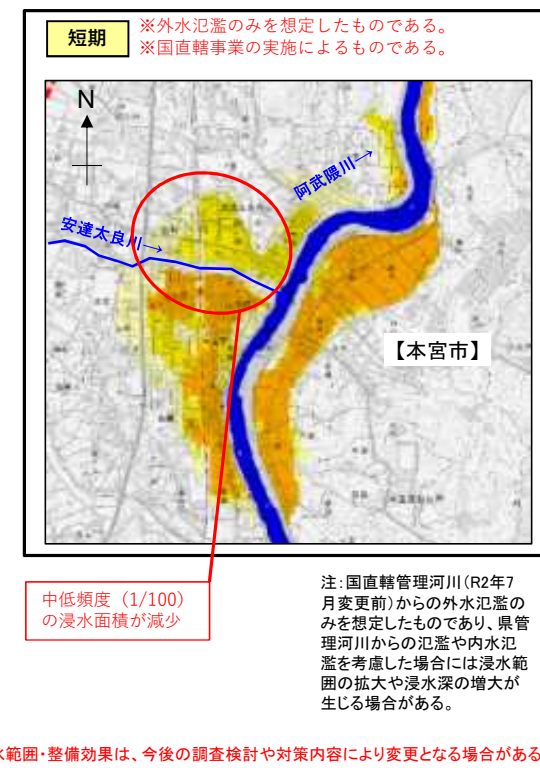
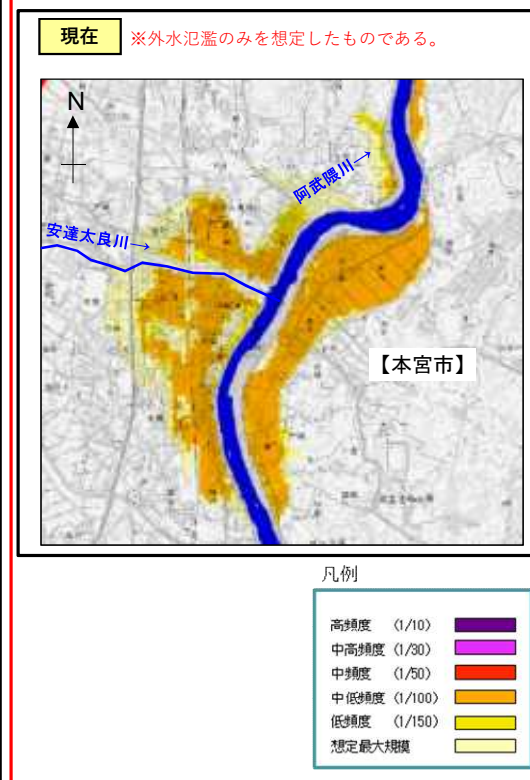
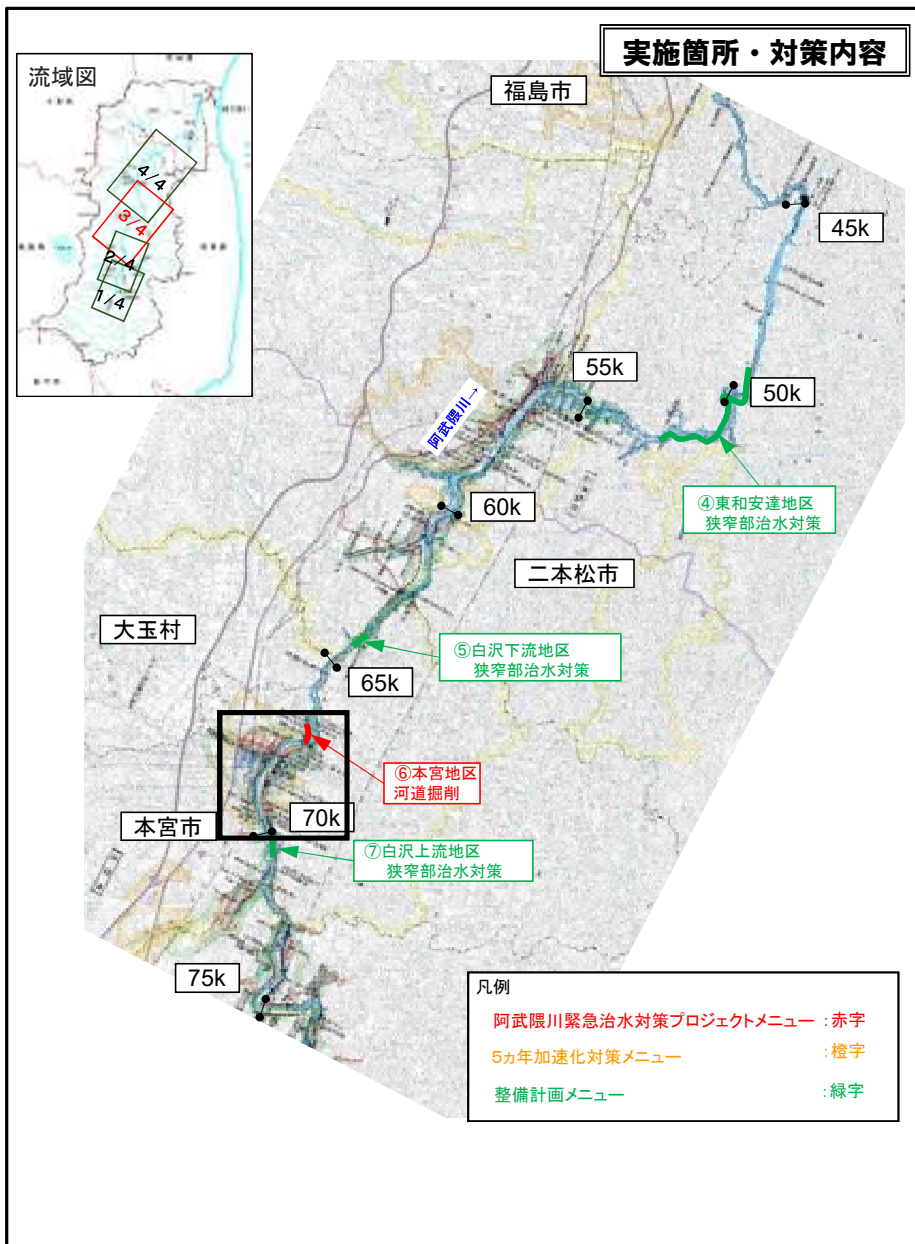
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

短期整備(阿武隈川緊急治水対策プロジェクト)効果：河川整備率※ 約69%→約99%

※河川整備計画(H24変更)の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力(洪水を安全に流す河道の器)で整理

○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。



区分	対策内容	実施箇所	工程		
			短期(R2～R7年)	中期(R8～R10年)	中長期(R11～R17)
河道掘削		①伊達地区	100%		
		②福島地区	100%		
		⑥本宮地区	100%		
		⑧郡山地区	100%		
		⑨須賀川地区	100%		
		③黒岩飯野地区	20%	100%	
		④東和安達地区			100%
		⑤白沢下流地区	10%		100%
		⑦白沢上流地区	10%		100%
堤防強化		⑩須賀川地区	100%		
		⑪須賀川地区	63%		100%
		⑫須賀川地区	63%		100%
遊水地整備		⑬上流遊水地	45%		100%

【短期整備完了時の進捗】

- ④東和安達地区 狭窄部治水対策 0%→0%
- ⑤白沢下流地区 狭窄部治水対策 0%→10%
- ⑥本宮地区 河道掘削 0%→100%
- ⑦白沢上流地区 狭窄部治水対策 0%→10%

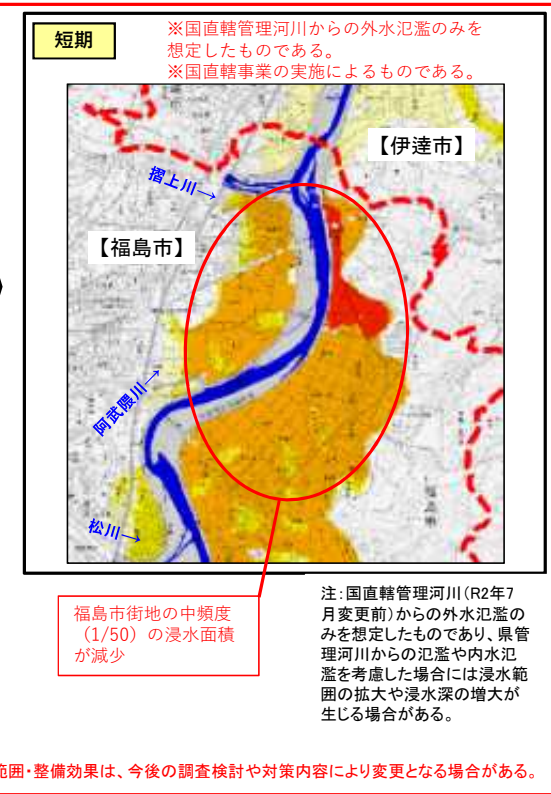
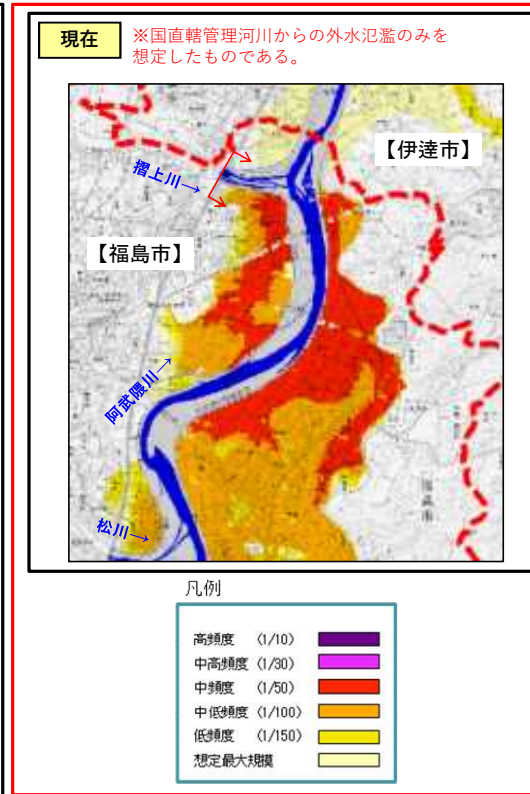
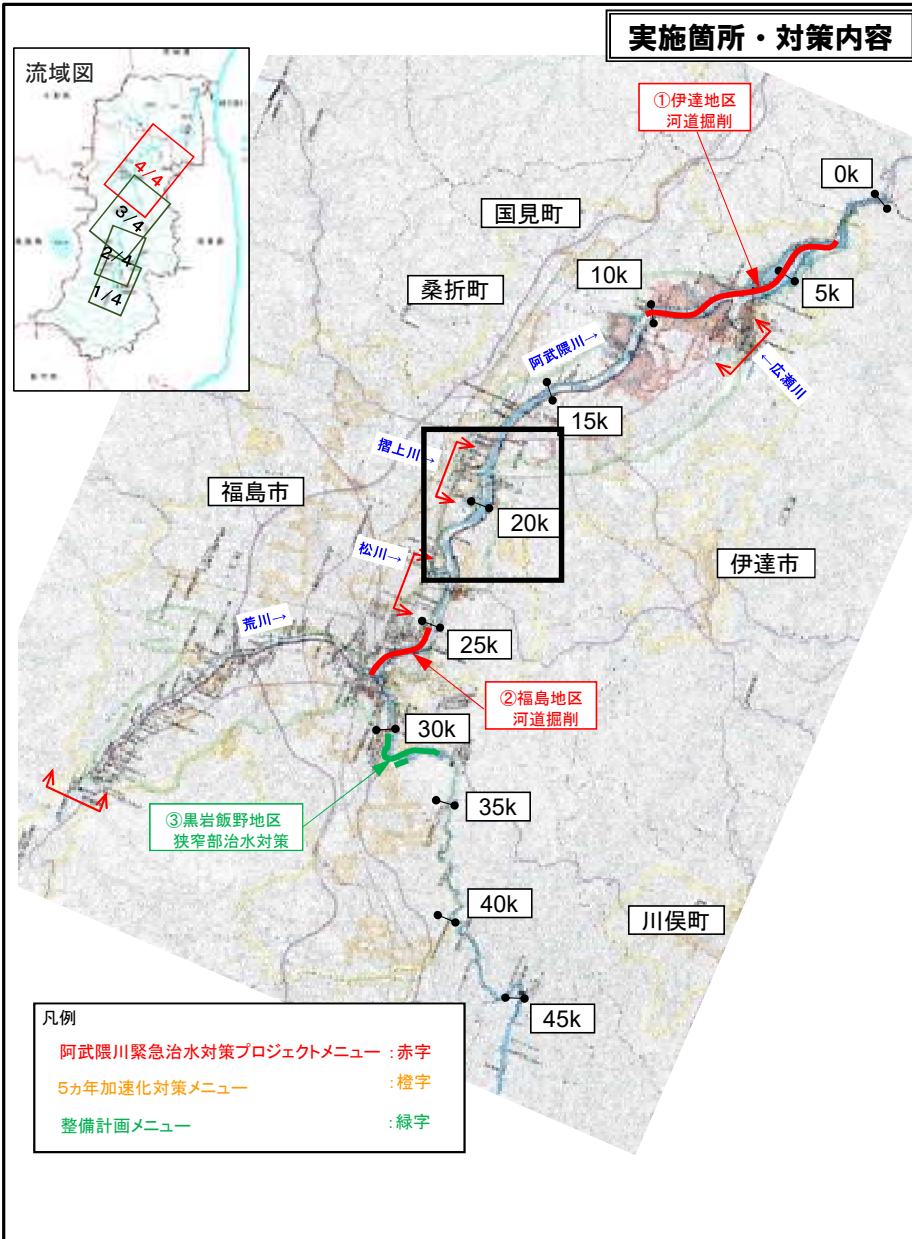
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

短期整備(阿武隈川緊急治水対策プロジェクト)効果：河川整備率※ 約69%→約99%

※河川整備計画(H24変更)の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力(洪水を安全に流す河道の器)で整理

○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。



区分	対策内容	実施箇所	工程			
			短期(R2～R7年)	中期(R8～R10年)	中長期(R11～R17)	
河道掘削		① 伊達地区	100%			
		② 福島地区	100%			
		⑥ 本宮地区	100%			
		⑧ 郡山地区	100%			
		⑨ 須賀川地区	100%			
狭窄部治水対策		③ 黒岩飯野地区	20%	100%		
		④ 東和安達地区		100%		
		⑤ 白沢下流地区	10%	100%		
		⑦ 白沢上流地区	10%	100%		
堤防強化		⑩ 須賀川地区	100%			
		堤防整備	⑪ 須賀川地区	63%	100%	
			橋梁架替	63%	100%	
遊水地整備		⑬ 上流遊水地	45%	100%		

【短期整備完了時の進捗】

① 伊達地区 河道掘削 0%→100%

② 福島地区 河道掘削 0%→100%

③ 黒岩飯野地区 狭窄部治水対策 0%→20%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

阿武隈川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】 阿武隈川下流

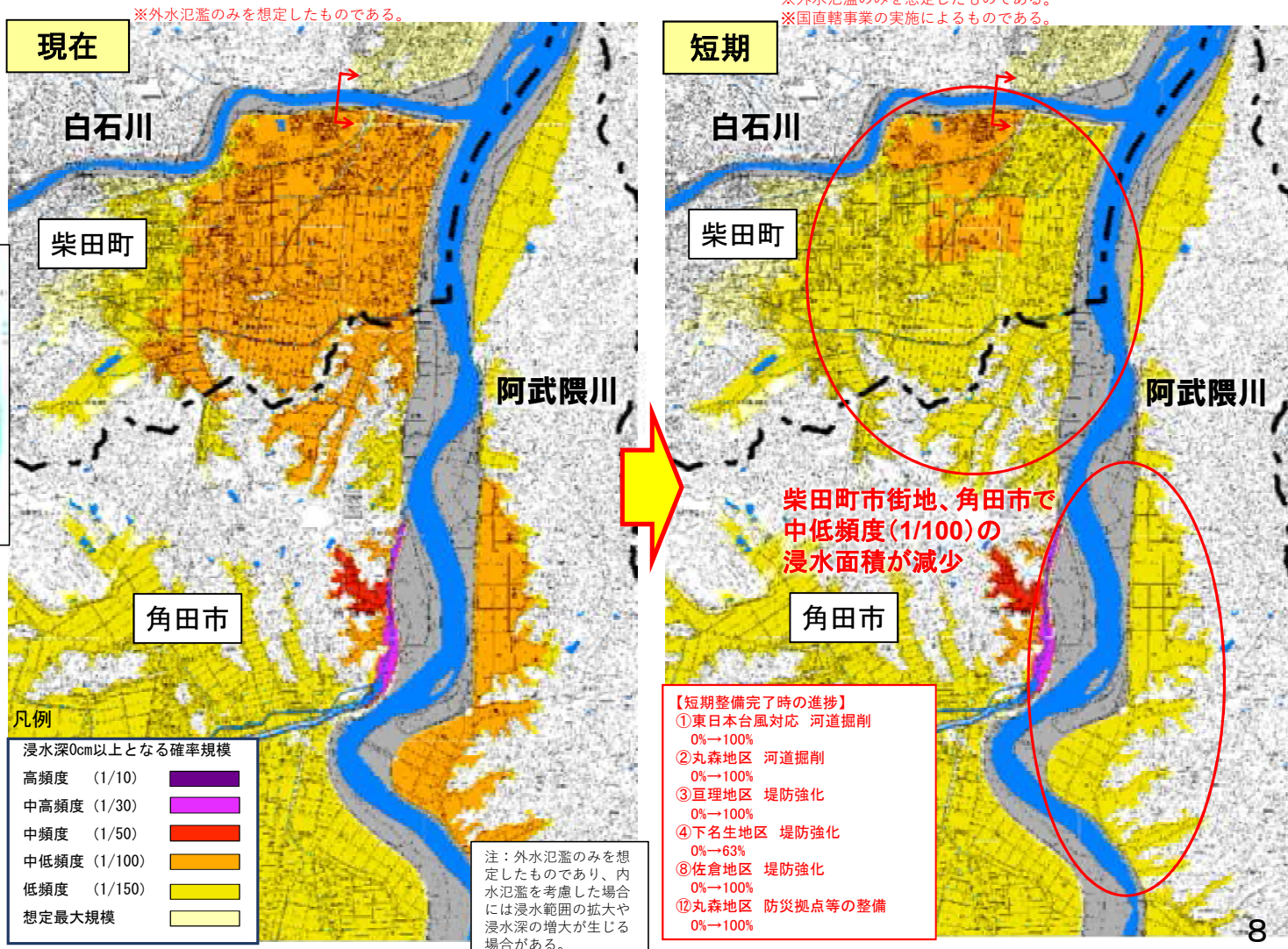
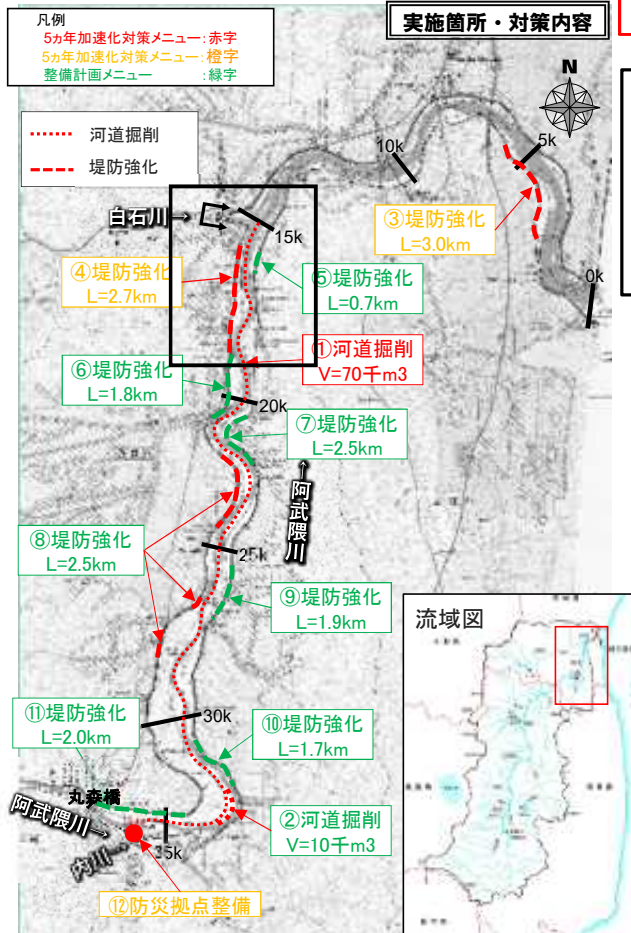
～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

進捗と効果(R4.3版)

短期整備(5か年加速化対策、阿武隈川緊急治水対策プロジェクト)効果:河川整備率※ 約69%→約99%

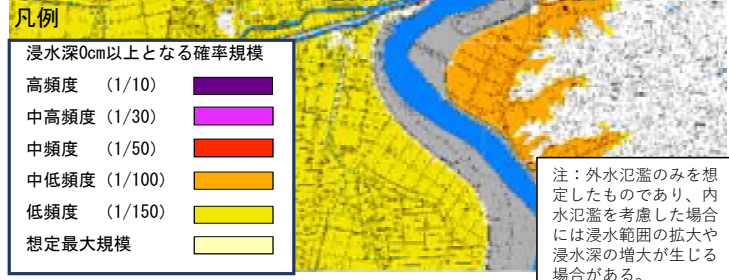
※河川整備計画(H24変更)の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力(洪水を安全に流す河道の器)で整理

○下名生地区の堤防強化事業を推進することで、背後にある柴田町の市街地等の浸水リスクが軽減する。
○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。



区分	対策内容	区間	工種		
			短期(令和～令和7年)	中期(令和～令和10年)	中期(令和11～令和17年)
浸水リスクを低減するための対策	河道掘削 115～100%	①地区(東日本台風対応)	100%	100%	100%
		②地区(丸森)	100%	100%	100%
		③地区(巨理)	100%	100%	100%
		④地区(下名生)	63%	100%	100%
		⑤地区(柴田)	100%	100%	100%
		⑥地区(佐倉)	100%	100%	100%
		⑦地区(赤木)	100%	100%	100%
		⑧地区(下名生)	100%	100%	100%
		⑨地区(下名生)	100%	100%	100%
		⑩地区(下名生)	100%	100%	100%
減災対策を減少するための対策	防災拠点等の整備	⑫丸森地区	100%		

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。



【短期整備完了時の進捗】
①東日本台風対応 河道掘削 0%→100%
②丸森地区 河道掘削 0%→100%
③巨理地区 堤防強化 0%→100%
④下名生地区 堤防強化 0%→63%
⑧佐倉地区 堤防強化 0%→100%
⑫丸森地区 防災拠点等の整備 0%→100%

※浸水範囲は、今後の調査・検討や対策内容等により変更となる場合がある。

阿武隈川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

<p>戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）</p>  <p>整備率：99% （概ね5か年後）</p>	<p>農地・農業用施設の活用</p>  <p>21市町村 （令和3年度末時点）</p>	<p>流出抑制対策の実施</p>  <p>22施設 （令和2年度実施分）</p>	<p>山地の保水機能向上および土砂・荒木災害対策</p>  <p>治山対策等の実施箇所 23箇所 （令和3年度実施分） 砂防関係施設の整備数 2施設 （令和3年度完成分）</p>	<p>立地適正化計画における防災指針の作成</p>  <p>3市町村 （令和3年12月末時点）</p>	<p>避難のためのハザード情報の整備</p>  <p>洪水浸水想定区域 21河川 （令和3年12月末時点） 内水浸水想定区域 1団体 （令和3年11月末時点）</p>	<p>高齢者等避難の実効性の確保</p>  <p>避難確保計画 洪水 540施設 土砂 60施設 （令和3年9月末時点） 個別避難計画 集計中 （令和4年1月1日時点）</p>
---	---	--	--	---	--	--

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【宮城県 角田市】
○市道 駅前花島線に越水対策工事（止水壁）を設置し、尾袋川からの越水対策を実施することで左側地区への越水流入を防ぎ、避難経路を確保する対策を実施しています。




【福島県 福島市】
○市内を流れる普通河川被川において、上流部の土地利用変化や、流末にあたる雨水渠が未整備区間のため、大雨による浸水被害が発生していたため、浸水多発地区に雨水一時貯留施設（貯留量 V=約500m3）を設置し、浸水対策を実施しています。




被害対象を減少させるための対策

【宮城県 柴田町】
○令和4年中に立地適正化計画の公表予定
○防災に対する方針等をまとめた防災指針を策定し、災害リスクを踏まえた誘導区域を検討中

最大規模での浸水被害と過去の浸水（内水）被害の両面で災害リスクを詳細に分析し、地域防災計画の検証を行いながら、誘導区域を設定し安全・安心で快適なコンパクトな市街地の誘導・形成を目指す。



誘導区域の設定
災害リスクを地区ごと（ミクロ）に検討

避難所提供の整備
防災機能を確保した体育館の確保

浸水区域の検討
浸水浸水以上、浸水被害箇所が確認していることから、誘導区域に含めない

【民間企業の取組】
○工場への浸水被害を防ぐために、出入口に止水壁を設置（郡山市）



○立地適正化計画における居住誘導区域内での防災指針の策定（白河市）



被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

【宮城県 柴田町】
○地域における講習会等によりマイ・タイムラインや避難確保計画作成の普及、防災リーダーの育成等を通じて、地域防災力の向上を図る



気象予報士から学ぶマイ・タイムライン講習会（柴田町）

○災害時の一人ひとりの適切な避難行動を普段から考えてもらう取組み（マイ避難ノートの配布）



○平常時・洪水時の河川状況や河川水位の上昇等を把握できるように、YouTubeライブ配信を開始



福島河川国道事務所
Fukushima River National Highway Office